

大韓民国

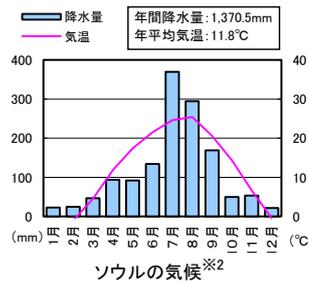
Republic of Korea

■基本情報

国土面積：100,266km² ※1

首都：ソウル

気候：温暖湿潤気候（南部・東部）
亜寒帯冬季少雨気候（北西部）



■社会の概況

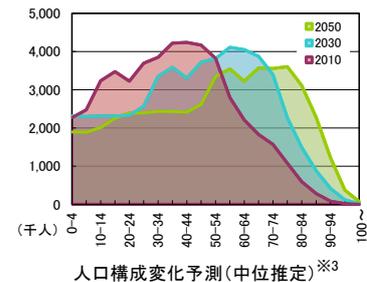
人口：5,042万人(2014)※1

都市人口比率：82.4%(2014)※1

貧困率（1日\$3.1以下）：－（－）※1

就学率（中等教育）：99%(総就学率・2014)※1

識字率（15歳以上）：－（－）※1



■経済の概況

外需に大きく依存する経済構造を有す。近年、最大の輸出先である中国への輸出が減少に転じているが、韓国ウォン安により米国への輸出が堅調。2014年には過去最高の貿易黒字を記録した。

GDP：12,387億ドル(2014)※1

1人当たりGDP：24,566ドル(2014)※1

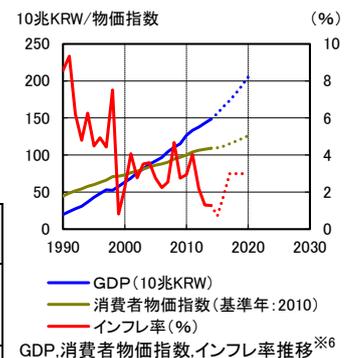
GDP成長率：3.31%(2014)※1

所得格差（ジニ係数）：30.2(2013)※13

失業率：3.5%(2014)※1

主要産業：電気・電子機器，自動車，鉄鋼，石油化学，造船※4

対日関係：日本企業投資額 24億8,800万ドル（2014年）※5



	日本との貿易額(2015年) (単位：百万ドル) ※5	品目 ※5
対日輸出	25,596	半導体、鉄鋼板、自動車部品、プラスチック製品、精密化学原料、合成樹脂、原動機・ポンプ、機械要素
対日輸入	45,854	プラスチック製品、原動機・ポンプ、鉄鋼板、石油化学原料、金属工作機械、機械要素、化学工業製品、光学機器

■水資源の状況

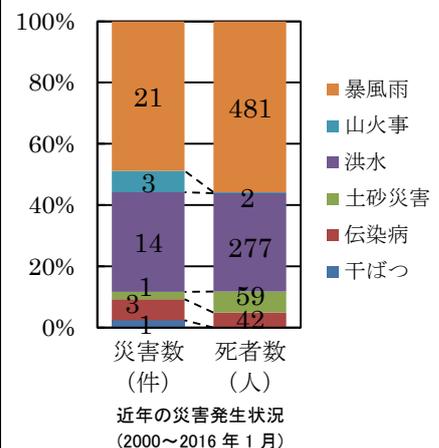
急激な産業化や都市化により水需要が増加しているが、一人当たりの利用可能な水資源量は少ない。年間降水量のほとんどが夏季に集中しているため、水不足や洪水などの水資源管理上の課題を抱えている。近年は記録的な干ばつによる深刻な水不足が問題となっている。

水資源の状況 ※7

	韓国	【参考】日本
年間降水量	1,274mm/年 (2014)	1,668mm/年 (2014)
水資源賦存量	69.7km ³ /年 (2014)	430km ³ /年 (2014)
地表水	67.1km ³ /年 (2014)	420km ³ /年 (2014)
地下水	13.3km ³ /年 (2014)	27km ³ /年 (2014)
1人当たり水資源賦存量	1,408m ³ /人・年 (2014)	3,386m ³ /人・年 (2014)
取水量	29.2km ³ /年 (2005)	81.45km ³ /年 (2009)
農業	54.66% (2005)	66.83% (2009)
工業	21.63% (2005)	14.25% (2009)
水道	23.71% (2005)	18.92% (2009)
1人当たり水使用量	613.8m ³ /人・年 (2005)	640.1m ³ /人・年 (2009)
水資源への負荷注1	41.89% (2005)	18.89% (2009)
水資源の他国依存度注2	6.958% (2014)	0% (2014)

注1：淡水取水量(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況 ※8



■上下水道の状況

普及率は上下水道ともに高い。上下水道事業における民間参入率は低く日本と同程度であるが、今後増加する見通し。上下水道分野では、主に農村部の上下水道整備や都市洪水の予防、再生水の活用といった分野を中心に事業が実施されている。今後も上下水道市場は増大が予想されている。

改善された水供給へのアクセス率：98%(都市：100%)(2015)^{※9}

改善された衛生施設へのアクセス率：100%(都市：100%)(2015)^{※9}

上水道普及率：92.7%^{※10}

下水道普及率：88.6%^{※10}

上水道管路延長：151,293km^{※10}

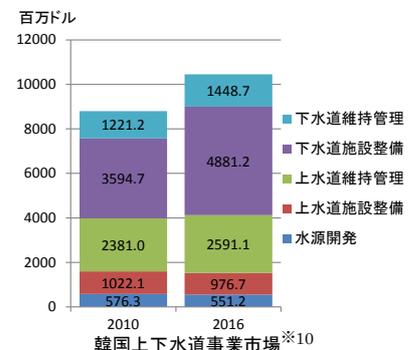
下水道管路延長：102,079km^{※10}

上水道民間参入率：0%(2012)^{※11}

下水道民間参入率：3%(2012)^{※11}

造水量：0.0002km³/年(2005)^{※7}

上下水道に関する市場規模：87.953 億ドル(2010)^{※10}



■水関連法制度・計画

水資源の保全・利用および開発は、国土交通部が管轄している。また、韓国水資源公社 (K-Water) は、水資源開発・管理から上下水道の管理まで、水関連事業を幅広く手掛けている。

水に関する行政機関：

- ・水資源の管理は主に国土交通部 (Ministry of Land, Infrastructure and Transport) が担当している。その他、環境部 (Ministry of Environment)、海洋水産部 (Ministry of Oceans and Fisheries)、産業通商資源部 (Ministry of Trade Industry and Energy)、保健福祉部 (Ministry of Health and Welfare) などが水に関わっている。

- ・政府が出資して設立した公益法人である韓国水資源公社 (K-Water) は、韓国国内の水資源開発・管理から上下水道の管理まで水関連事業を幅広く手掛けている。

政策・計画：

- ・水資源長期総合計画「水ビジョン2020」(2001年策定、2006年・2011年改定)では、洪水や干ばつなどの極端事象への対応強化、河川環境改善、気候変動に関する研究開発、水利用規制改善などの取組みにより、気候変動の影響を抑止し、水パワー国 (Water Power Country) の実現を目指している。

- ・水資源開発とあわせ、水需要を適切に管理していくため、2007年には「国家水需要管理総合計画」を策定し、節水目標を設定するとともに、無収水率の低下、節水型機器の普及推進、水道料金制度の改善、再生水利用の促進などを打ち出している。

- ・2010年には「国家気候変動適応計画」が策定され、気候変動の影響に対して強靱な水資源管理の実現や、水災害の予防などを実施していくことなどが示された。

■水ビジネスに関する制度

国内の水産業の強化により世界的な水企業の育成や雇用創出などを実現するため、水産業関連産業の育成への投資を実施している。2015年4月には第7回世界水フォーラムを大邱市及び慶州市で開催し、今後は水に関する国際週間イベントを毎年開催予定であるなど、水分野において活発に取り組んでいる。

水ビジネス PPP 関連制度：

PPP法により、インフラ分野におけるPPPインフラ事業を推進している。水分野では主に韓国水資源公社 (K-Water) が実施主体となり、数多くの自治体による水道サービスの管理等を担っている。

二国間協定等：

国土交通省および韓国国土交通部は、1978年より毎年「日韓河川及び水資源開発技術協力会議」を開催し、河川および水資源開発に関する技術上の課題やについて情報交換を行っている。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) World Meteorological Organization

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2015 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinstent Masons Water Yearbook 2012-2013

※12) OECD Stat

※13) CIA The World Factbook